

東京計器株式会社

2018年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2018年2月9日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

2018年3月期 第3四半期 決算サマリー

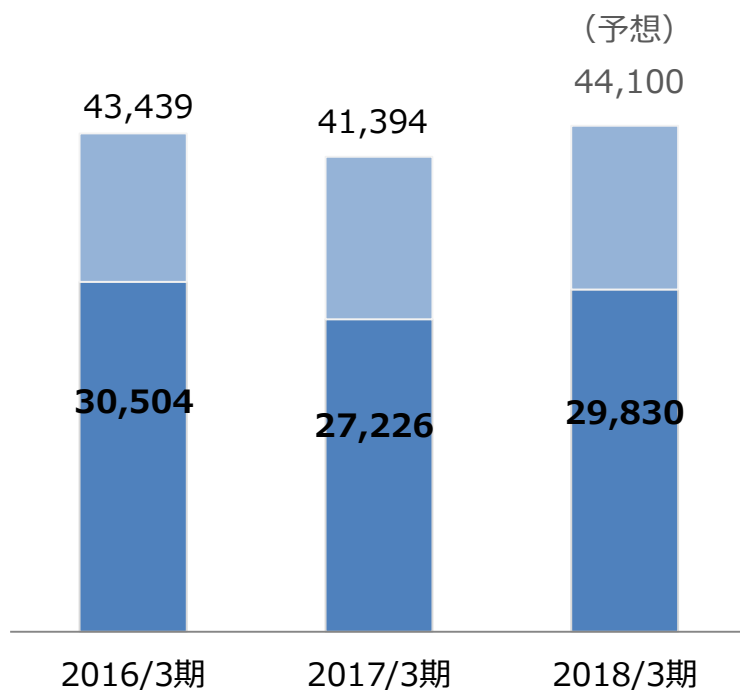
- ◆ 船舶港湾機器事業、油空圧機器事業、流体機器事業、防衛・通信機器事業において、前年同期比で増収・増益
- ◆ 油空圧機器事業では、プラスチック加工機市場で自動車関連設備の需要が増加したことなどから大幅な増益
- ◆ 防衛・通信機器事業では、官需市場でレーダー警戒装置の納入、民需市場で新型衛星通信用アンテナスタビライザーや半導体製造装置向けプラズマ生成用マイクロ波増幅器の数量増等により前年同期比で大幅な増収・増益

第3四半期累計 連結損益の推移



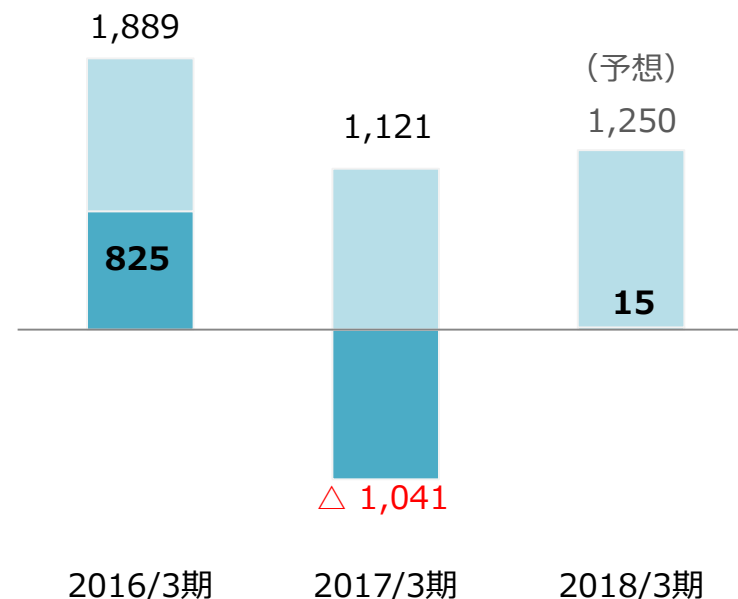
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

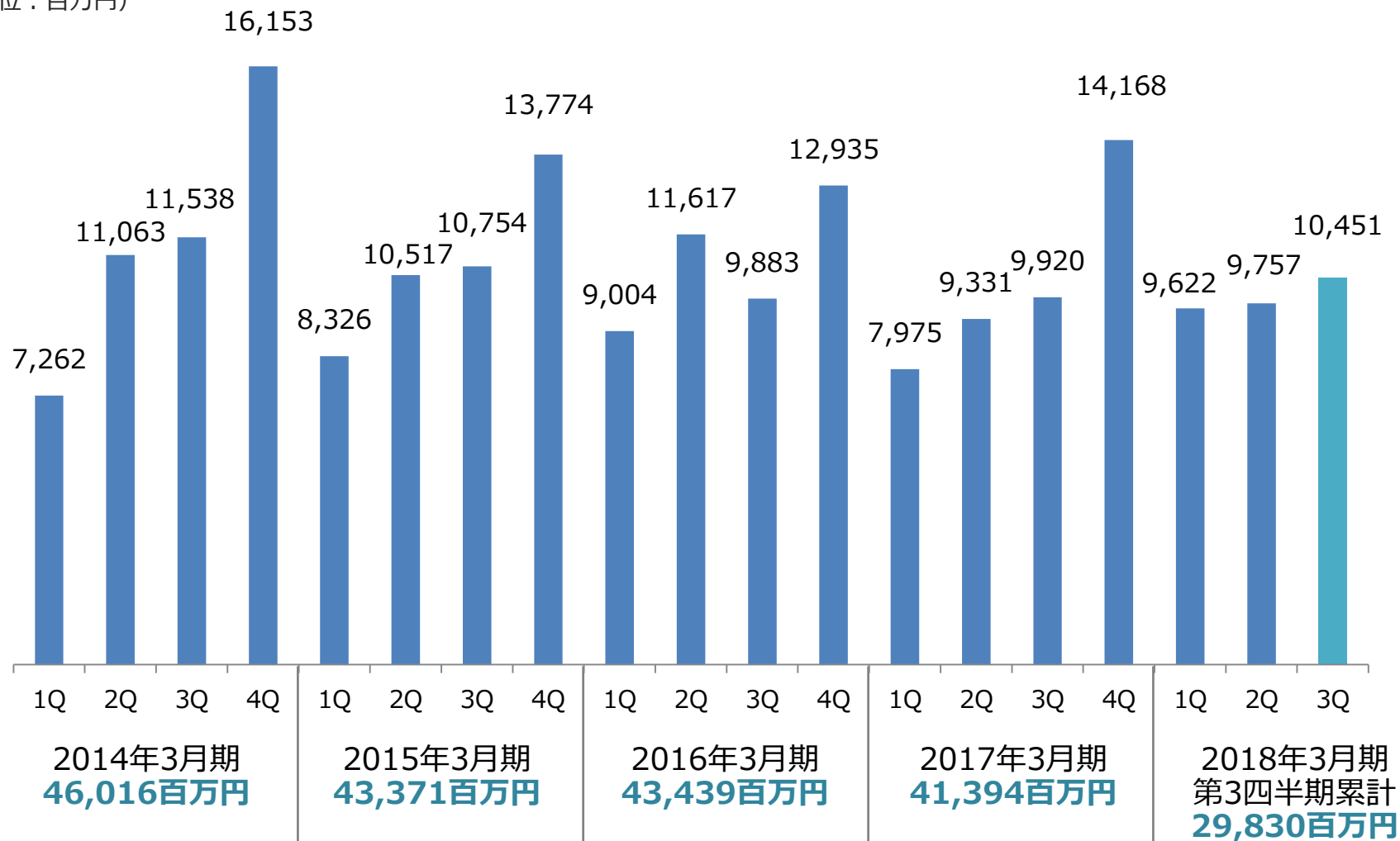
(単位：百万円)



※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

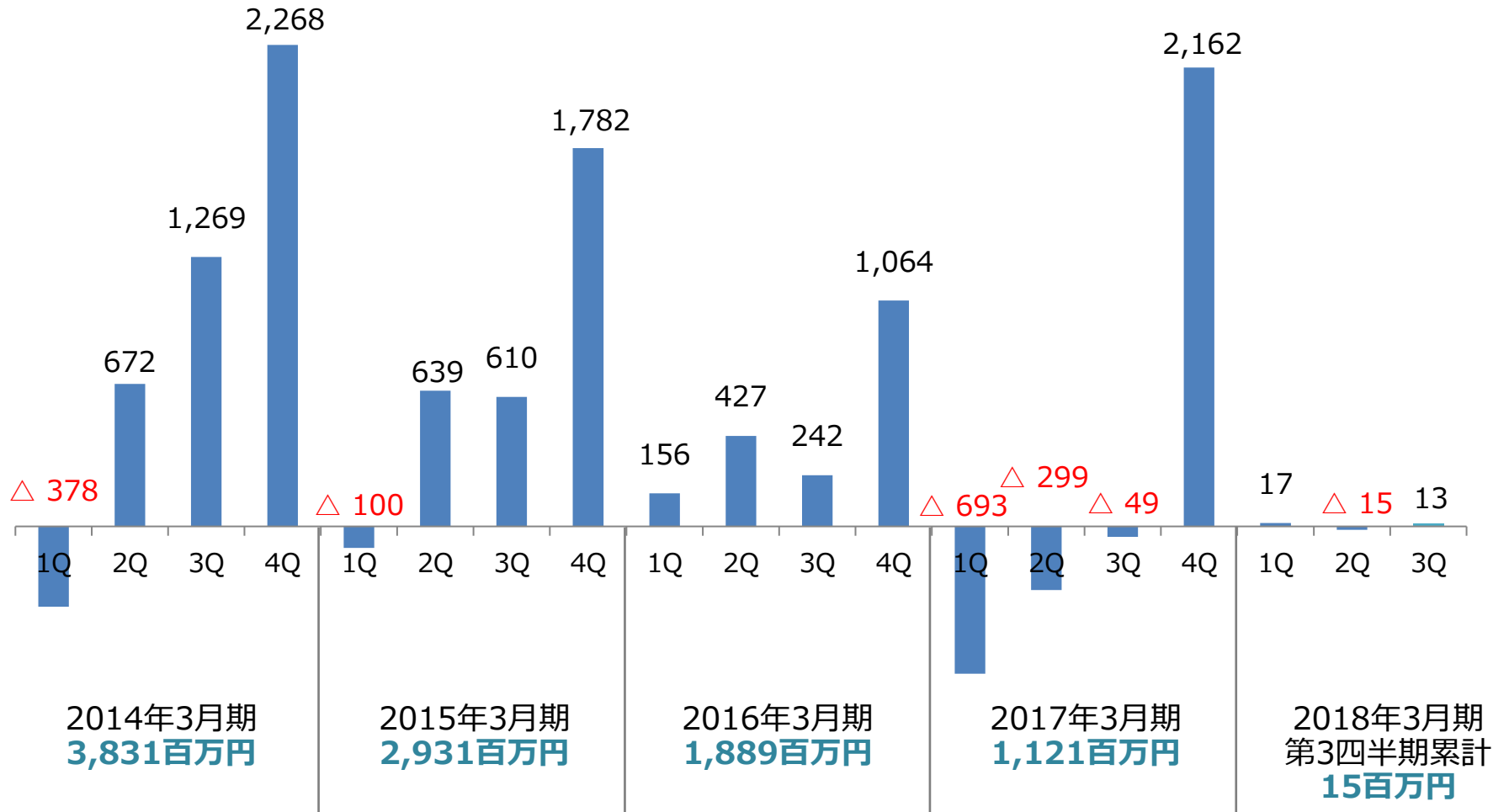
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)



四半期 連結営業利益推移

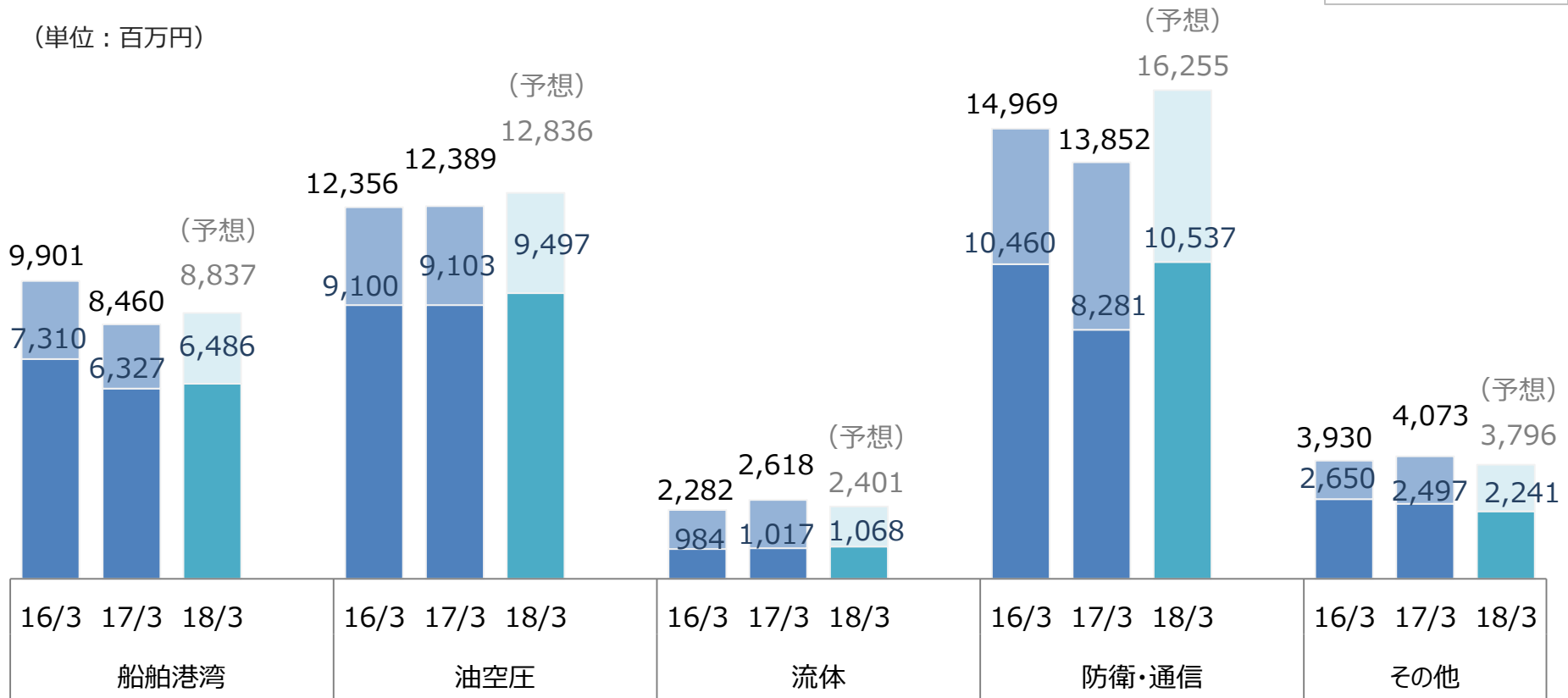
(単位：百万円)



セグメント別 第3四半期累計 売上高推移



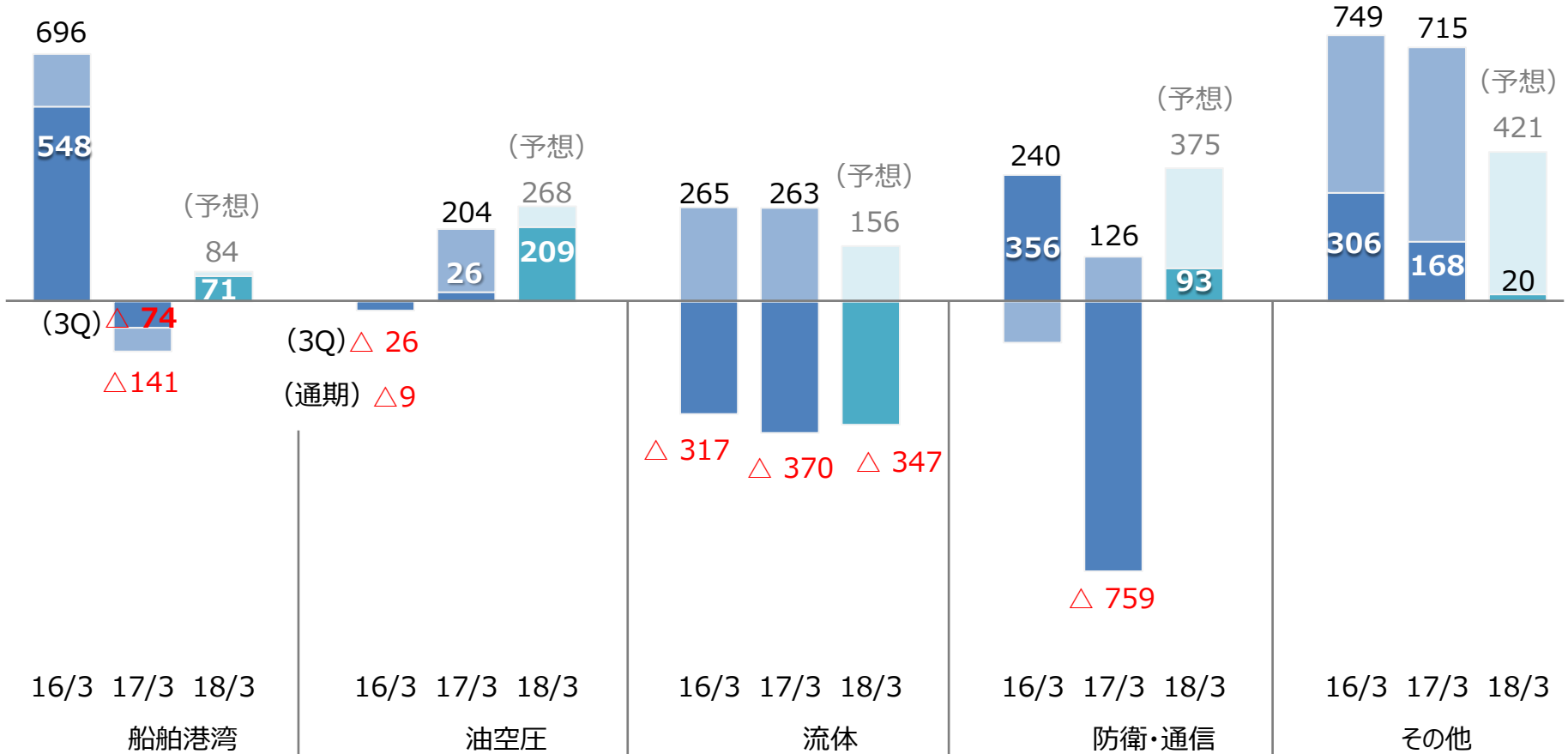
(単位：百万円)



※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 第3四半期累計 営業利益推移

(単位：百万円)



※数値は調整前営業利益

※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

第3四半期累計の進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想

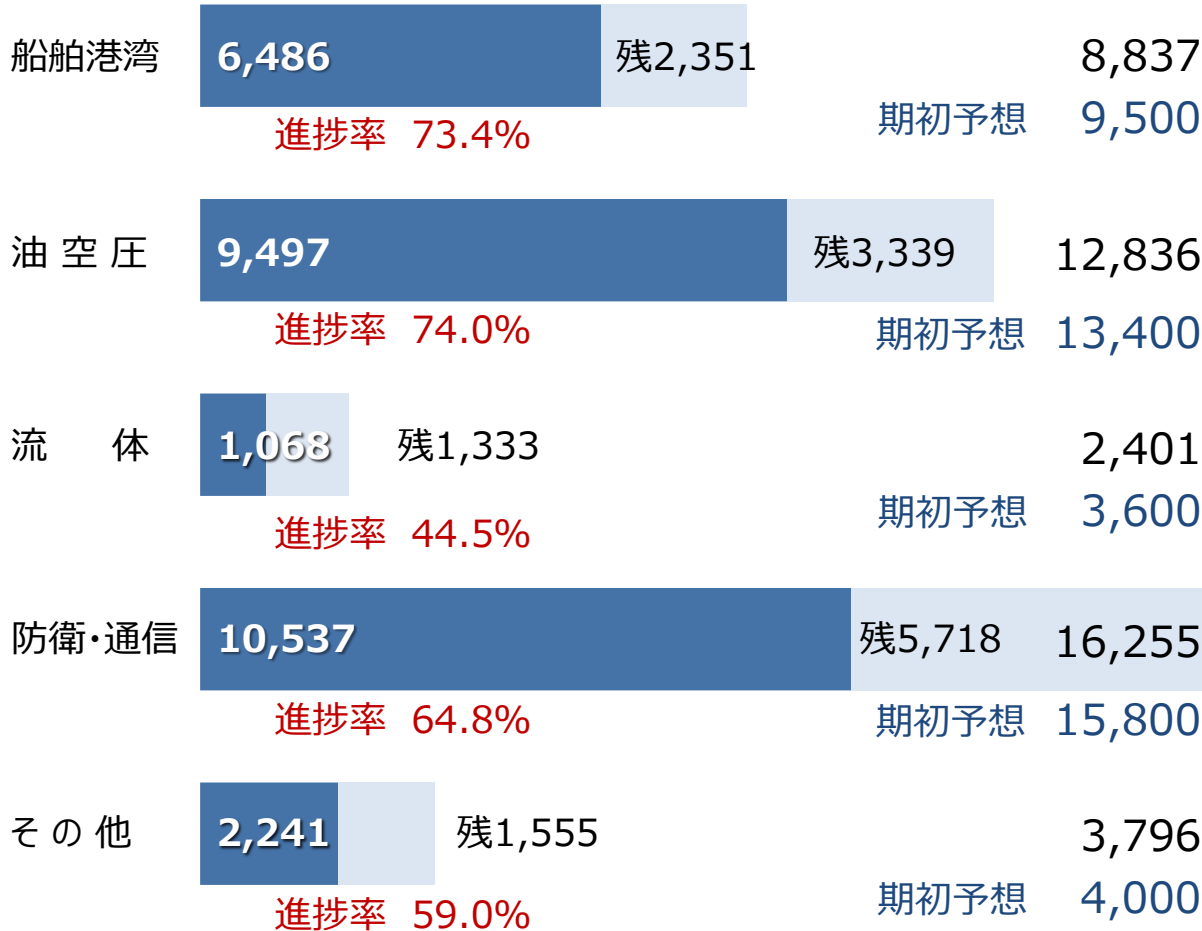
売上高	29,830	進捗率 67.6%	残 14,270	44,100
			期初予想	46,300
			2017.11.10修正	45,600
営業利益	15	進捗率 1.2%	残 1,235	1,250
			期初予想	1,700
			2017.11.10修正	1,670
経常利益	198	進捗率 13.9%	残 1,222	1,420
			期初予想	1,730
			2017.11.10修正	1,830
親会社株式に 帰属する 当期純利益	170	進捗率 15.9%	残 900	1,070
			期初予想	1,340
			2017.11.10修正	1,400

※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



・商船市場は堅調なるも、海外市場はOEMジャイロコンパスの需要回復が遅れ、通期は期初予想に対して減収の見込

・プラスチック加工機市場で、自動車関連設備の需要が増加するも、建設機械市場の特装車需要減が影響し、通期は期初予想に対し減収の見込

・災害復旧事業への予算の優先により当社関連の計装事業が減少し、通期は期初予想に対し減収の見込

・海上交通関連機器、衛星通信用アンテナスタビライザー等の数量増により、通期は期初予想に対し増収の見込

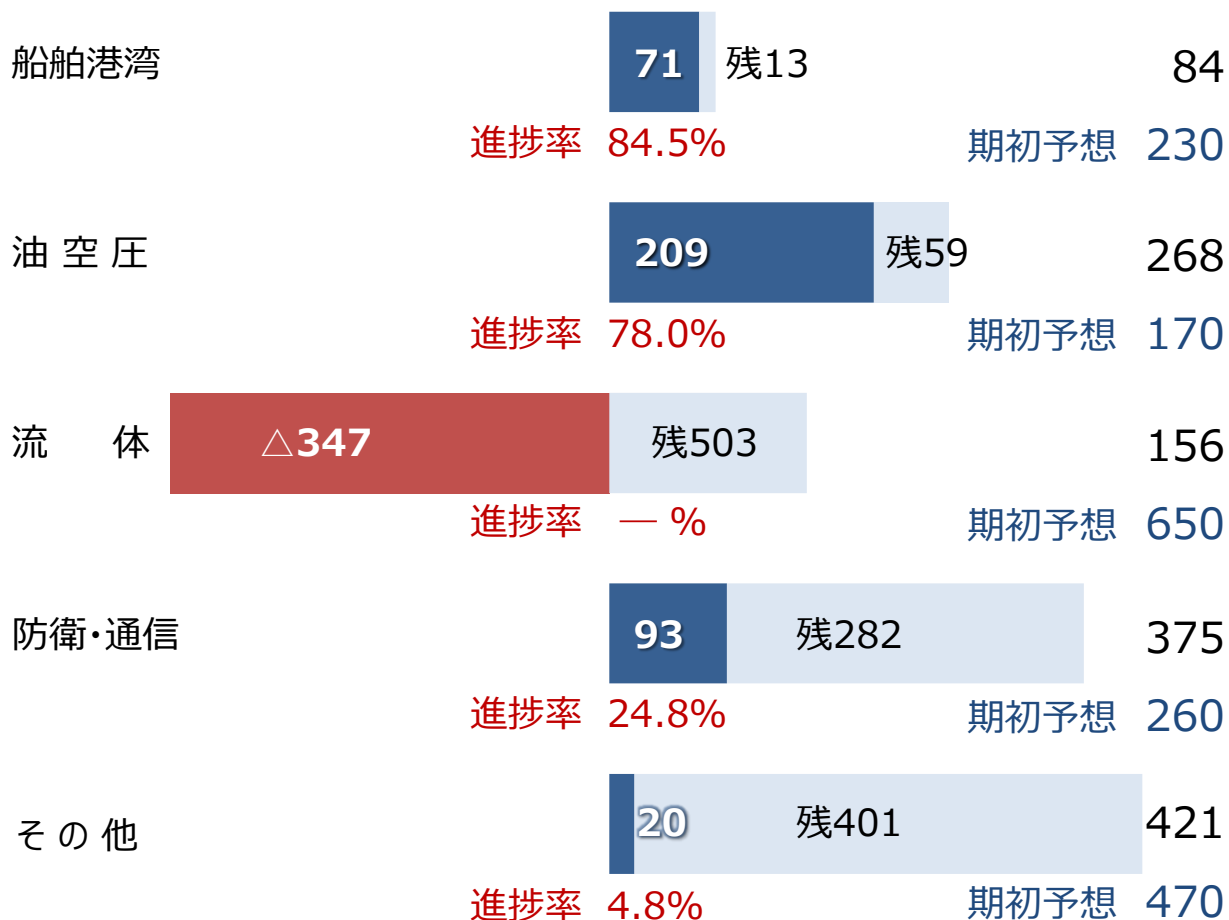
・防災機器では、ガス系消火設備の容器弁点検の需要が回復するも、検査機器では新製品の投入遅れにより、通期は期初予想に対し減収の見込

※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 営業利益進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想



・売上減の影響により、通期は期初予想に対し減益の見込

・通期は、期初予想に対し売上が減少するものの、製品ミックスの変化により原価率が好転し、増益の見込

・官需主体のため、例年通り下期偏重
・官需市場の売上減の影響により、通期は期初予想に対し減益の見込

・海上交通関連機器、衛星通信用アンテナスタビライザー等の売上増により、通期は期初予想に対し増益の見込

・検査機器の売上減等の影響により、通期は期初予想に対し若干の減益の見込

※数値は調整前営業利益

※2018年2月9日発表の「平成30年3月期 第3四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2018年3月期3Q累計受注高		2018年3月期3Q末受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前期末比
船舶港湾	6,530	19.6%	3,057	△6.4%	1.4%
油空圧	9,782	5.9%	2,912	10.7%	10.8%
流体	1,836	△8.0%	958	△22.3%	404.0%
防衛・通信	12,094	1.7%	20,527	12.5%	8.2%
報告セグメント合計	30,241	5.8%	27,453	8.2%	10.7%
その他	2,941	△14.1%	2,244	△2.7%	45.1%
調整額	0	—	0	—	—
合 計	33,182	3.7%	29,697	7.2%	12.7%

- ◆ 船舶港湾機器事業は、受注高が前期比で増加するも、本格回復には至らず
- ◆ 流体機器事業は、前年同期に比べ受注残高が大幅に減少し、通期売上高予想の減少に大きく影響
- ◆ その他の事業の受注高、受注残高の減少は、鉄道機器事業の一時的な受注減少による影響大（レール探傷車の更新端境期による一時的な受注減）

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2017年 3月期	2018年3月期 第3四半期	増減額	（単位：百万円）	2017年 3月期	2018年3月期 第3四半期	増減額
流動資産	40,591	43,936	3,346	流動負債	20,566	20,268	△298
現金預金	8,175	7,971	△205	支払手形・買掛金	6,133	6,957	824
受取手形・売掛金	16,307	16,676	369	短期借入金	10,836	10,115	△721
棚卸資産	14,055	17,646	3,591	未払法人税等	155	75	△80
未収入金	482	232	△250	固定負債	4,284	8,249	3,964
貸倒引当金	△2	△2	0	長期借入金	2,348	6,333	3,985
その他	844	682	△162	退職給付に係る負債	909	911	2
固定資産	11,615	11,999	384	負債合計	24,850	28,517	3,667
有形固定資産	7,383	7,372	△11	株主資本	25,915	25,667	△248
無形固定資産	7	2	△5	利益剰余金	19,135	18,973	△162
投資その他資産	4,226	4,626	400	純資産合計	27,356	27,419	63
資産合計	52,206	55,935	3,730	負債純資産合計	52,206	55,935	3,730

- ◆ 棚卸資産は、期末売上に向けた仕込み等により、前期末比約36億円と大きく増加（うち仕掛品約28億円増加）
※第2四半期末比では、約12億円増加（うち仕掛品約9億円増加）

6-1. 株式併合、および単元株数の変更

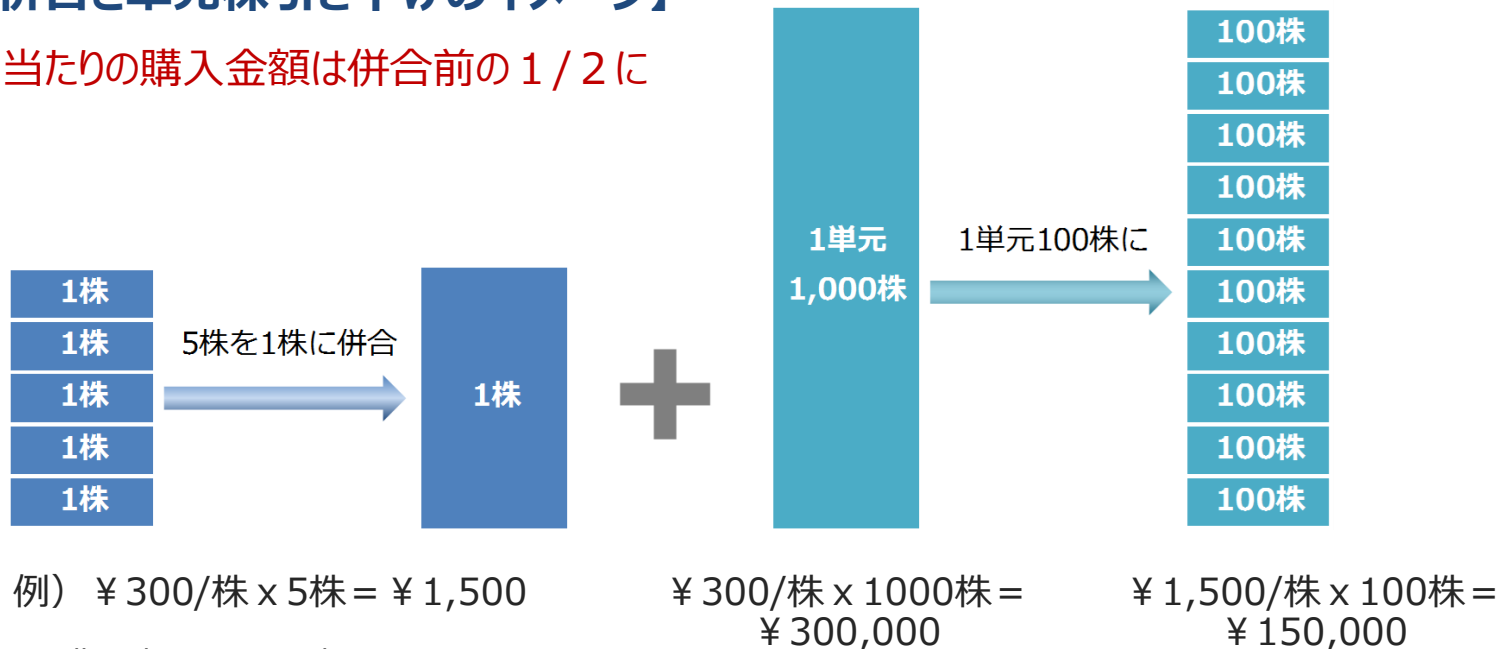
2017年10月1日に株式併合・単元株の引き下げ実施

全国証券取引所が、投資家の皆様の利便性を向上させるために、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しており、当社もこの趣旨を尊重し、**単元株式数を1,000株から100株に変更しました**。また、当社株式の投資単位を上記単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、**5株を1株とする株式併合**を行いました。

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少しましたが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産は5倍となり、株式市況の変動などほかの要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

【株式併合と単元株引き下げのイメージ】

1単元当たりの購入金額は併合前の1/2に



6-2.株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施。

過去5年間の配当金の推移と2018年3月期の予想

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 (予想)
年間配当金 (円 銭)	3.00	4.50	4.50	5.00 (普4+記1)	4.00	20.00
配当性向 (連結) (%)	18.5	15.9	16.3	33.2	46.8	30.9
総還元性向 (連結) (%)	18.5	19.4	19.9	39.8	46.8	—

※2018年3月期 (予想) については、株式併合後の配当額
(株式併合前相当の配当額は4.00円)

最近の自己株式の取得状況

2011年8月に実施、取得した株式数は130万株、取得価額は165百万円

2014年5月に実施、取得した株式数は31万株、取得価額は84百万円

2015年5月に実施、取得した株式数は30万株、取得価額は84百万円

2015年11月に実施、取得した株式数は33.5万株、取得価額は84百万円

2017年11月に実施、取得した株式数は5.8万株※、取得価額は85百万円

※2017年11月実施分については株式併合後の株式数

TOKYO
KEIKI